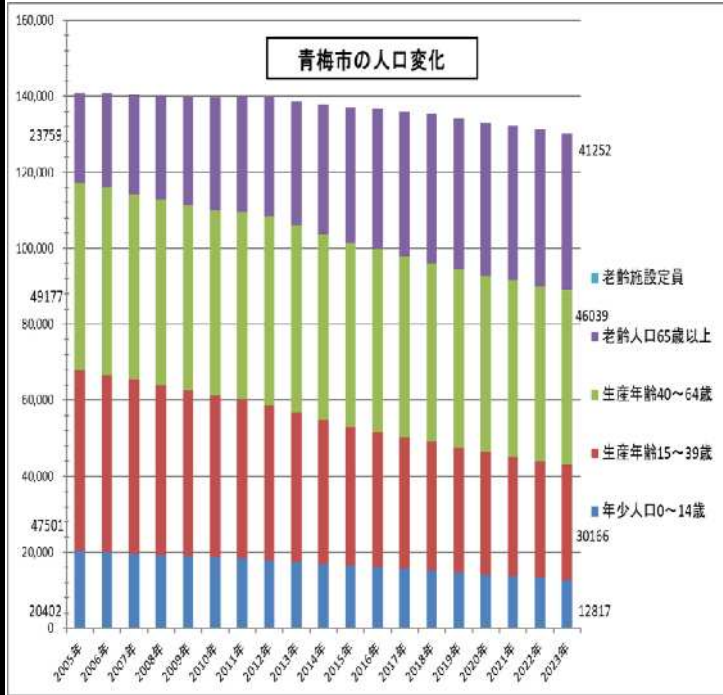


青梅市の市民活動・協働事業の現状と今後へ向けた取り組み案

1 青梅市や社会情勢のここ20年の変化と向かいたい方向性 案

1. 青梅市人口が減少する中で、特に生産年齢(15~64歳)の中の前半15~39歳人口減少が激しい

青梅市全域での15~39歳人口は20年前の47,501人→30,166人と36%の大きな減少。結果0~14歳人口も37%減少。新町地区15~39歳26%減少→0~14歳26%減少、小曾木地区15~39歳62%減少→0~14歳70%減少。親世代の減少=こども減少。⇒0~39歳人口減少は地域活力低下に直結。自然に恵まれ子育てしやすい地域であるPR推進、子育てしやすい安心感ある地域への改善で15~39歳世代人口の減少を食い止めて活力ある地域化



2. 核家族化、若い世代の共働き化の進行

25~39歳女性就業率が約66%→約82%へ急増。育児との両立可能な働き方確立、シニア層の働き方転換、生き甲斐創出での活躍
⇒地域での活躍もできる取り組みの工夫など必要

3. 地域のつながりでは好まれる軽いつながり

旧来の日頃からの強い地域のつながりは薄れ、旧来型の自治会への加入率は2003年約59%から2023年約33%へ大幅に低下
⇒現在に合った多様性を受け入れる形の自治会の形態への変容の必要性。薄いつながりの許容、役員適格者の継続推進、高齢等で役員不可者の役員免除推進、濃いつながりも許容したままとまりに

4. 高齢者支援の包括・災害時対応必要性急増

65歳以上の人口は20年前の23,759人→41,252人にひとり暮らしの高齢者は2006年4,140世帯→2019年9,429世帯に急増
⇒民生委員だけでなく地域包括的な対応が必要。近隣住民の軽いつながり、本人が日常生活に困った場面のサポート方法など、本人にも周囲にも負担感の軽い活動の確立

2 市民活動推進委員会で話題となった主な意見等

1. 青梅市の協働事業の実施状況

- ・「市民等との協働事業(令和4年度実施)」で各課より協働事業の実施結果と評価を84事業(うち7事業はコロナ禍で中止)提出いただいた
- ・コロナ禍からの事業再開が進んだ。ソーシャルディスタンスの確保から定員を減らすなど工夫して再開している
- ・課題としては、形骸化・形式化している事業の見直しが必要、事業前後の協働双方のコミュニケーションが重要
- ・青梅市は第7次総合長期計画策定、同計画で示した10年後の青梅市を見据え、事業を推進

2. コロナ禍の与えた影響とその対応による影響の総括の必要性

- ・こどもたちへの大きな影響→マスク無しでのコミュニケーションが難しい。インターネットやゲームを通じたコミュニケーションが発達しその中で安心を見つけているこどもがたくさん存在。しかし、それを良しとするのか、人間関係の構築方法に大きな影響を与えている
- ・高齢者への大きな影響→高齢患者の死亡率高、外出を控える、自宅内ひきこもり増、フレイル増加、死者数は米国100万人・日本7万人
- ・暮らし方への影響→在宅勤務増・オンライン会議増などから働き方の見直し。自然との関わり大切さが見直されている
- ・コロナ禍中の縮小活動が通常化・バトンタッチも難しく、それ以前の活動で必要なことができにくい状況。時代に合わせた形での再開の推進

3. 地域活動の変化

- ・学校のコミュニティスクール(地域の学校)化、中学校のクラブ活動地域委託化、高齢者の包括(生活)・災害時対応急増、自治会加入率の低下
- ・「小規模多機能自治」「地域運営組織」など、地域運営への住民の主体的な参画について再検討の時期ではないか
- ・人口減少への対応、増加する空き家への対応、住みたくても住む家がないことへの対応、空き家対策は住教育からスタート

4. 当委員会のあるべき姿・これから行うべきこと、市民活動推進のために必要な事項への意見

- ・「参画なくして協働なし」。行政と市民の関係はサービス提供者と受益者のようになりがちだが、市の課題に市民が参画し育ちあう場を広げたい
- ・60歳以降の年齢層の方の社会参加の推進とやりがい創出、若年層でも社会参加できる機会の創出
- ・協働事業は市民・市民活動団体と行政だけでなく市内すべての団体(企業・商店・商工会・青年会議所・学校・交通機関・報道機関・民生委員・保護士・社会福祉施設・寺社・教会・生協など)と一緒に検討すべき。俯瞰的に協働を広げるには、コーディネーターが必要
- ・行政と市民と一緒に「いい街にしよう」という協働に惹かれた。主催・協働でのイベント実施含め、行政の課題・市民の課題の確認からスタートを

3 各地で実施されている好事例

1. 出生率2.95の岡山県奈義町、2005年1.41から急回復

- ①人口6千人の田舎町、手厚い子育て支援策は経済的にも精神的にも実施
 - ・15年かけ出生率2倍に。保育料半額、給食費補助、高校生まで医療費無料等々。
 - ・町の人がみな「うちの町は子育てに力を入れている」と言える、そういう雰囲気。
 - ・漠然とした不安⇒漠然とした安心に。財源は役場の職員や議員を減らしてやりくり。
 - ・日本の合計特殊出生率1.26(2022年過去最低)、人口維持には2.10程度が必要
 - ・「何かを変えない限り、日本はいずれ存在しなくなるだろう」(イーロン・マスク)
- ②少子化対策は最大の高齢者福祉
 - ・高校生へのバス代補助が路線バス維持や高齢者の移動の手段にも

2. 茨城県境町「自然と近未来が体験できるまち」、転入超過基調に

- ①街のブランド力向上を推進「売りを作って稼ぐ」
 - ・自動運転バスを実用化、定常運転を開始(2020年11月)
 - 現在の自動運転バスは、手を掛けて「住民が育てる大きなペット」、市長は大学新卒での町職員からの転身者
 - ・人口約2万4000人、保育園・小中学校で先進英語教育など
 - ・住みたい田舎ランキング人口2万人レベル4部門関東1位



4 短期的視野での協働事業の取り組み見直し案

人口減少や少子高齢化を言い訳とした「仕方がない」というモードから「できることにチャレンジ・創造」への転換する雰囲気作り

1. 時代の変化に合わせた市民活動・協働事業の変化の推進

- ①市民活動を俯瞰的に捉える主担当は、①市民活動推進課か、②ボランティアセンターか、市民活動推進委員会か、別担当があるのか。改善はどう進めるか。
→市民側から見える課題の抽出と見える化を行い、課題意識の行政・市民で共有
協働・市民参画の意義を考える場(講演会・ぶらっとカフェ等)による意識深化醸成
⇒活動の軸となる「人とつながり」「場所(市民センター、自治会館等)」「予算」再検討

②「市民等との協働事業(令和4年度実施)」で形骸化・形式化と記載ある事業の見直し

- ・市民センター運営協議会などは委員発言少、行政側報告が主、協議会決定事項なし
社会教育の機能が市内一元化され、センターごと事業が低下した影響が強い
事務局側や議長の進行などに他の同様な事業の抽出のため

↓
→評価記載の項目に「形骸化・形式化している」というような評価欄を付けてはどうか
⇒時代に合わない事業を抽出・廃止し、リソースを他の重要分野に振り向ける

5 5年先視野での協働事業の取り組み見直し案

1. 将来へ向けての取組みの変更案

- ①自治会活動の無理ない活性化へ向けての変更案
 - ・現状は濃いつながりを求めすぎ。薄いつながり、多様性を認める自治会運営
 - ・役員選出時の配慮(適任者の再任推奨、高齢など不適任者の免除推奨)
 - ・「よそ者、若者、ばか物」を受け入れる、近隣への軽い声掛けが効果的との雰囲気醸成
- ②市民提案協働事業の在り方の再構築による市民活動の推進
 - ・現在、子育て施策が市民提案の中心。補助金減額での複数年可能化、新たな方式検討
- ③60歳以上の方々、若者層の市民活動参画推進
 - ・60歳以降の短期労働・ボランティア等での社会参加を推奨するイベント・講座の開始
 - ・若年層の短時間ボランティア等での社会参加を推奨し、イベントなどへの声掛け

2. 自治会でない地域運営団体が主体となる可能性の検討

- ①自治会負荷が過大な現在、支会または中学校区での地域運営を考える必要性
学校・民生委員・保護士・消防団・社会福祉施設・企業・商店・商工会・青年会議所・寺社・教会・生協交通機関・報道機関などの情報や困り事を俯瞰し、協働する組織

地域活性化は一過性でく、長期に亘ってその地域に「魅力のタネ」を蒔き育てていくこと